

#### 日本消費者教育学会

2010年11月25日

## 関東支部ニュース No.1 (2011 年度)

関東支部事務局 112-8681 東京都文京区目白台2-8-1 日本女子大学 80 年館 A 棟 5 階 消費生活研究室 (細川幸一研究室)内 TEL/FAX 03-5981-3487

## 2011 年度関東支部総会・シンポジウムのお知らせ

下記の通り開催いたします。ぜひご出席ください。

場 所 日本女子大学目白キャンパス 百年館低層棟204教室 日 時 2010年12月11日(土)13時00分~16時00分

支部総会:13時00分~13時45分

シンポジウム:14時00分~16時00分

リレートーク「私の考える『消費者教育学』」

企画趣旨:学会が今年30周年を迎えた。会員第一世代は既存の学問に軸足を置きつつ、消費者教育学に関心を持ってきたと思われますが、第二世代、第三世代が活躍してきています。消費者教育学とは独自の専門領域として存在し得るものなのか、あるいは複合的な領域なのか・・・それぞれの専門分野を生かして消費者教育学会で活躍されている支部会員にお話いただき、フロアからの発言も期待しながら、学会の存在意義を考える足元を固めていこうと考えています。皆様の参加をお待ちしています。

発言者: 教育学領域から : 松葉口玲子(横浜国立大学)

家政学領域から : 木村静枝 (元・相模女子大学)

経済学領域から : 西村隆男 (横浜国立大学)

法学領域から : 鈴木深雪 (元・日本女子大学) 企業経営領域から : 高橋明子 (元・相模女子大学) 消費者相談領域から : 磯村浩子 (武蔵野学院大学)

司会進行 : 細川幸一(日本女子大学)

### 第30回全国大会終わる

関東支部が事務局を引き受け、計画された日本消費者教育学会第30回全国大会が無事終了いたしました。第一日目の30周年記念シンポジウム「消費者庁時代の消費者教育~消費者市民社会の実現を目指して」には160名余の参加者がありました。

一日目は、ノルウェー・ヘードマルク大学准教授の基調講演「ヨーロッパにおける消費者市民教育」につづき、パネルディスカッション「消費者教育から消費者市民教育への挑戦」が行なわれました。総会では30年間の学会の進展に貢献された方々への感謝状の授賞式が行なわれ、海外からは、ハイコ・ステファン博士、鄭光謨・韓国消費者連盟会長がお見えなり、西村会長から直接感謝状が手渡されました。懇親会には末松義規・内閣府副大臣もお越しになりました。また、ポスターセッションも開催され、19本のポスター発表がありました。

2日目は、3つの会場に分かれて30の研究発表が行なわれました。こちらも会員以外の参加

者も多く、賑やかな研究発表となりました。

会場校をお引き受けいただいた東京都市大学・中原秀樹先生はじめ、ご尽力いただいた関東 支部の皆様には厚く御礼申し上げます。

### 消費者庁で消費者教育推進会議が始まる

平成22年3月に閣議決定された消費者基本計画は、その具体的施策(87)において、「消費者庁のリーダーシップのもと、関係省庁、学識経験者、消費者団体、教育関係者等をメンバーとする『消費者教育推進会議』を新たに開催し、これまでに蓄積された研究・実践の成果を生かして小学生から大学生、そして成人に至るまでの多様な消費者教育を、連携して体系的に進める体制を確立します。推進会議においては、社会教育における指針を各省庁で共有し普及させるなど施策の推進を図るとともに、関係省庁の消費者教育についての知見を共有しつつ、関係省庁が作成する消費者教育用教材や取組等の体系化を推進します。また、消費者教育に関する法制の整備について検討を行います。」と定めています。

11月22日午前10時から消費者庁で第1回消費者教育推進会議が開催されました。会長は末松義規・内閣府副大臣、副会長は笠浩史・文部科学大臣政務官で、17名の委員(学識経験者、消費者団体代表、学校関連団体代表等)と4名の行政委員(福嶋浩彦消費者庁長官、松田敏明消費者庁次長、板東久美子文部科学省生涯学習政策局長、山中伸一文部科学省初等中等教育局長)で会議は構成されています。委員には本学会からは、色川卓男・静岡大学教育学部教授、鶴田敦子・聖心女子大学文学部教授、西村隆男・横浜国立大学教育人間科学部教授、細川幸一・日本女子大学家政学部教授が就任しています。

検討事項については、「消費者基本計画における消費者教育に係る具体的施策の実施状況について関係省庁からの報告を求め、消費者教育を推進するための方策に関し、十分に機能しているか、より効果的な手法はないかなどについて評価する等の観点から議論を行うとともに、その結果を各主体間で共有し、施策、取組に反映させるなど、様々な主体が協力して消費者教育を体系的に進めるための方策を検討する」とされ、毎年度3~4回程度のペースで開催予定となっています。

# 支部会費納入のお願い

皆さまには学会の会費(年間 10,000 円)に加え、支部会費として年間 3,000 円(学生 1,000 円)のご負担をいただいております。本年 10 月 1 日より 2011 年度となりましたので、2011 年度支部会費の納入をお願いいたします。振込用紙をこのニュースレターとともに同封しております。過年度の未払いがある方は振込用紙の備考欄に記載しています。不明な点、事実と異なる場合等は事務局まで御連絡ください。請求書をご希望の方は事務局までお知らせください。

また、銀行からも振込みが可能となりました(同封の振込み用紙は使えません)。郵便局、銀行からの振り込みとも手数料はご負担いただいております。ご了承ください。

#### ●銀行から振り込む場合●

銀行名:ゆうちょ銀行 支店名:○一九(支店名が「ゼロイチキュウ」となります)

口座の種類: 当座 口座番号: 0608829

ご注意:学会本部への会費(年間10,000円)の振込みは先日、各会員に郵送されました『日本消費者教育学会会報』の綴じ込み振込み用紙にて学会本部にお支払いいただくようになっております。今回のご請求は関東支部会費(年間:正会員3,000円、学生1,000円)のみですので、ご注意ください。